



平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月13日

上場会社名 ナレッジスイート株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3999 URL https://ksj.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲葉 雄一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレートビジネス ユニット長 (氏名) 柳沢 貴志 TEL 03-5405-8120
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月21日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の連結業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	967	—	48	—	43	—	59	—
29年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年9月期 59百万円 (—%) 29年9月期 —百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	12.55	11.84	6.0	2.6	5.0
29年9月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 —百万円 29年9月期 —百万円

- (注) 1. 平成30年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年9月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。
2. 平成29年12月18日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成30年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成30年9月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。
3. 当社は、平成29年9月15日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月5日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。また、平成30年2月27日開催の取締役会決議に基づき、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	1,671	995	59.5	200.98
29年9月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 30年9月期 995百万円 29年9月期 —百万円

(注) 平成30年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年9月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	△74	△237	1,014	935
29年9月期	—	—	—	—

(注) 平成30年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年9月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年9月期の連結業績予想（平成30年10月1日～平成31年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,202	127.6	60	25.7	52	19.6	138	132.2	27.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）株式会社フジソフトサービス、除外 1社（社名）

（注）詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.10「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年9月期	4,951,600株	29年9月期	4,274,800株
--------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

30年9月期	－株	29年9月期	－株
--------	----	--------	----

③ 期中平均株式数

30年9月期	4,749,766株	29年9月期	－株
--------	------------	--------	----

（注）1. 当社は、業績開示を平成30年9月期から行っているため、平成29年9月期の期中平均株式数は記載していません。

2. 平成29年9月15日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月5日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。また、平成30年2月27日開催の取締役会決議に基づき、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成30年9月期において、株式会社フジソフトサービスの全株式を取得し、平成30年9月期より連結財務諸表を作成しております。

（将来に関する記述用についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

決算補足資料は平成30年11月27日（火）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(企業結合等関係)	11
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

当連結会計年度における我が国経済は、米国、中国の貿易摩擦など不安定な国際情勢から先行き不透明な状態であるものの、国内企業の業績、雇用情勢共に改善が見られ、緩やかな景気拡大基調が継続しております。

当社グループが属するIT/ソフトウェア業界では、クラウドサービス利用企業が予想以上に増加してきており、また国内で進む営業部門の「働き方改革」への機運の高まりから、中堅・中小企業の営業支援ソリューション需要も拡大しております。（出典：「クラウド型CRM市場の現状と展望2017年度版」株式会社ミック経済研究所）

一方で、労働集約業態となっている日本企業のIT人材は、2015年で約17万人、2030年には約59万人が不足し、ますますIT人材不足が深刻化していくと予想され、中でも、クラウド、ビッグデータ、IoTのほか、人工知能やロボット、デジタルビジネス、そして情報セキュリティなど、先端IT技術に携わる人材のニーズがより一層高まっております。（出典：平成28年6月10日 経済産業省発表 IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果）

このような状況下で、当社は引き続き中堅・中小企業向けSFA（注1）/CRM（注2）クラウドサービス「Knowledge Suite（ナレッジスイート）」を中心に、ストック型のクラウドサービス拡販と機能強化に注力してまいりました。

平成30年1月には営業活動データを可視化する新機能として「GRIDYデータ分析」をリリースいたしました。平成30年4月には経済産業省「平成29年度補正 サービス等生産性向上IT導入支援事業」における「IT導入支援事業者」に認定され、対応不十分な地域における販売パートナーの拡大など、全国の中堅・中小企業へのクラウドサービス導入促進を推進してまいりました。また平成30年7月には、中堅・中小企業の働き方改革として業務の自動化・効率化のニーズに対応するため、WEBデータベースサービスを開発する株式会社インプリムとの資本業務提携を行いました。

さらに、当社が長年培ってきたクラウドインテグレーションノウハウをベースにした先端IT技術者の育成、及び市場ニーズに即した先端技術力、研究開発体制の強化を図るため、新たにシステムエンジニアリング事業に進出し、高いIT技術力を有するシステムエンジニアリングサービスを提供する株式会社フジソフトサービスを子会社化いたしました。これにより、クラウドベンダーとして、高度な技術者集団として、多くの優秀な技術者の確保と人工知能、ビッグデータ、情報セキュリティ、IoT等の先端IT技術者の育成を行い、市場ニーズに即したIT人材の創出とそれによる新たな収益基盤を構築いたしました。

（注1）営業のプロセスや進捗状況を管理し、営業活動を効率化するためのシステムであり、Sales Force Automationの略であります。情報共有や分析を行うことで、これまで営業担当者が個人個人で行ってきた営業活動から組織的な営業活動が可能となります。

（注2）顧客を個客として、継続的な取引を目的とした顧客中心主義の経営マネジメント、又はマーケティング手法であり、Customer Relationship Managementの略であります。インターネットの普及とIT技術の成果により、すべてのやり取りの一元管理が可能になり、顧客と1対1の関係から、満足度・安心度向上と収益性を築くために行うものです。CRMを導入することで、企業と顧客双方がメリットを得ることが可能となります。

なお、株式会社フジソフトサービスについては、平成30年4月1日をみなし取得日として、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は967,786千円、営業利益は48,407千円、経常利益は43,678千円、親会社株主に帰属する当期純利益は59,642千円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から、報告セグメントの区分を変更しております。

（クラウドソリューション事業）

クラウドソリューション事業は、営業活動の可視化、営業活動の自動化を目指す法人向けマルチテナント型クラウドサービスとして開発した、統合型営業・マーケティング支援クラウドサービスの開発・販売、また、中堅・中小企業の営業・マーケティング課題を解決支援する導入コンサルティング、クラウドインテグレーション、WEBマーケティング支援からなるソリューションサービスの2つのサービスを軸に事業を展開しております。

クラウドサービスにつきましては、新規顧客獲得に向けた積極的なマーケティング・営業活動を展開したことで、中堅・中小企業の問い合わせ数及び新規契約社数は過去最大のペースで推移しておりますが、主力サービスであるSFA/CRMクラウドサービス「Knowledge Suite（ナレッジスイート）」を利用する、大手企業1社の大口契約が終了し、クラウドサービス継続収入が減少した影響により、当連結会計年度における売上高は553,765千円となりました。

ソリューションサービスにつきましては、クラウドインテグレーションにおける新規案件受注が好調であったため、当連結会計年度における売上高は280,901千円となりました。

これらの結果、売上高は834,667千円、セグメント利益は333,013千円となりました。

（システムエンジニアリング事業）

システムエンジニアリング事業は、当社が長年培ってきたクラウドインテグレーションノウハウをベースにした先端IT技術者の育成、及び市場ニーズに即した先端技術力、研究開発体制を共有していくことで、今まで以上にニーズの高いシステムエンジニアリングサービスを展開しております。

当連結会計年度においては、子会社の株式会社フジソフトサービスのシステムエンジニアリングサービスにおきまして、既存取引先との取引深耕が奏功し安定的な受注を確保できたほか、新規顧客からの案件受注も寄与し、順調に推移しました。なお、当連結会計年度において株式会社フジソフトサービスを連結対象としております。

これらの結果、売上高は144,428千円、セグメント利益は22,168千円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は、1,141,207千円となりました。主な内訳は、現金及び預金 935,707千円、売掛金 139,655千円であります。

当連結会計年度末における固定資産は、530,568千円となりました。主な内訳は、のれん 238,996千円、ソフトウェア 83,017千円であります。

この結果、総資産合計は1,671,776千円となりました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は、187,699千円となりました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金 68,200千円、未払金 25,018千円であります。

当連結会計年度末における固定負債は、488,899千円となりました。主な内訳は、長期借入金 431,250千円、リース債務 33,909千円であります。

この結果、負債合計は676,598千円となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、995,177千円となりました。主な内訳は、資本金 650,944千円、資本剰余金 641,044千円、利益剰余金 △296,810千円であります。

その結果、自己資本比率は59.5%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、935,707千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、74,429千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 83,171千円、子会社における役員退職慰労金の支払額 100,000千円、法人税等の支払額 45,335千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 237,698千円となりました。これは、連結の範囲を伴う子会社株式の取得による支出 248,606千円、無形固定資産の取得による支出 56,723千円、保険積立金の解約による収入 160,646千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,014,611千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入 500,000千円、株式の発行による収入 541,524千円、長期借入金金の返済による支出 21,550千円等によるものであります。

（4）今後の見通し

当社では、「Change The Business～中小企業のビジネスを変え、日本経済の活性化に貢献する～」を経営理念に掲げ、日本経済を支える中小企業が常に時代をリードするビジネスを展開し、収益力を高めることで、日本経済の更なる発展と活性化に貢献する為のサービスを、ユーザーファーストの姿勢で開発運営しております。

平成31年9月期につきましては、成長加速に向けた投資の更なる強化を計画しております。具体的には、クラウドソリューション事業において、当社の主力クラウドSFA「Knowledge Suite（ナレッジスイート）」を中心に、中堅・中小企業のビジネス強化に向けて開発投資をより一層推進してまいります。また、システムエンジニアリング事業においては、先端IT技術に携わる人材需要の高まりを見込み、優秀な人材確保と市場ニーズに即したIT人材の創出に向けて取り組んでいくことに加え、M&Aによる積極的な投資も視野に入れていきます。

なお、平成30年6月に子会社化した株式会社フジソフトサービスは、平成29年4月1日をみなし取得日として平成30年9月期第3四半期より連結の範囲に含めており、平成30年9月期は同社の6ヶ月分の業績が連結決算に反映されておりましたが、平成31年9月期より12ヶ月分の業績が連結決算に反映されることとなります。

また、平成30年10月に子会社化したビクタス株式会社は、平成31年9月期期初より連結決算に反映される予定となります。

以上のことにより、売上高は2,202百万円（当連結会計年度比127.6%増）を計画しております。利益面においては、成長投資の強化やM&Aに伴うのれん償却額の影響により、営業利益60百万円（当連結会計年度比25.7%増）、経常利益52百万円（当連結会計年度比19.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は138百万円（当連結会計年度比132.2%増）を計画しております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

当連結会計年度 (平成30年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	935,707
売掛金	139,655
仕掛品	610
前払費用	25,922
繰延税金資産	23,712
その他	16,186
貸倒引当金	△588
流動資産合計	1,141,207
固定資産	
有形固定資産	104,105
無形固定資産	
のれん	238,996
ソフトウェア	83,017
その他	31,368
無形固定資産合計	353,383
投資その他の資産	73,080
固定資産合計	530,568
資産合計	1,671,776
負債の部	
流動負債	
買掛金	17,008
1年内返済予定の長期借入金	68,200
リース債務	8,264
未払金	25,018
未払費用	13,794
未払法人税等	9,375
前受金	15,997
賞与引当金	19,165
その他	10,874
流動負債合計	187,699
固定負債	
長期借入金	431,250
リース債務	33,909
資産除去債務	23,456
その他	283
固定負債合計	488,899
負債合計	676,598
純資産の部	
株主資本	
資本金	650,944
資本剰余金	641,044
利益剰余金	△296,810
株主資本合計	995,177
純資産合計	995,177
負債純資産合計	1,671,776

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	967,786
売上原価	356,776
売上総利益	611,010
販売費及び一般管理費	562,603
営業利益	48,407
営業外収益	
助成金収入	6,944
為替差益	111
その他	744
営業外収益合計	7,799
営業外費用	
支払利息	3,268
株式交付費	6,723
上場関連費用	2,264
その他	272
営業外費用合計	12,528
経常利益	43,678
特別利益	
保険解約返戻金	45,986
特別利益合計	45,986
特別損失	
減損損失	6,493
特別損失合計	6,493
税金等調整前当期純利益	83,171
法人税、住民税及び事業税	13,537
法人税等調整額	9,991
法人税等合計	23,528
当期純利益	59,642
親会社株主に帰属する当期純利益	59,642

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	59,642
包括利益	59,642
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	59,642

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	376,820	366,920	△356,453	387,286	387,286
当期変動額					
新株の発行	274,124	274,124		548,248	548,248
親会社株主に帰属する 当期純利益			59,642	59,642	59,642
当期変動額合計	274,124	274,124	59,642	607,890	607,890
当期末残高	650,944	641,044	△296,810	995,177	995,177

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	83,171
減価償却費	52,432
減損損失	6,493
のれん償却額	22,157
貸倒引当金の増減額(△は減少)	185
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,046
退職給付引当金の増減額(△は減少)	194
株式交付費	6,723
助成金収入	△6,944
受取利息	△5
保険解約返戻金	△45,986
支払利息	3,268
為替差損益(△は益)	△111
有形固定資産売却損益(△は益)	△822
売上債権の増減額(△は増加)	△21,632
たな卸資産の増減額(△は増加)	△217
仕入債務の増減額(△は減少)	1,733
未払消費税等の増減額(△は減少)	△24,673
その他	△6,518
小計	68,402
利息の受取額	5
利息の支払額	△4,446
役員退職慰労金の支払額	△100,000
助成金の受取額	6,944
法人税等の支払額	△45,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	△74,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△50,528
有形固定資産の売却による収入	1,188
無形固定資産の取得による支出	△56,723
敷金及び保証金の差入による支出	△30,052
敷金及び保証金の回収による収入	14,378
投資有価証券の取得による支出	△28,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△248,606
保険積立金の解約による収入	160,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△237,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△21,550
リース債務の返済による支出	△5,362
株式の発行による収入	541,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,014,611
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	702,483
現金及び現金同等物の期首残高	233,224
現金及び現金同等物の期末残高	935,707

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年12月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、平成29年12月15日を払込期日とする公募による新株式発行240,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ220,800千円増加しております。また、平成30年1月15日を払込期日とする有償第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者増資）による新株式発行44,200株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ40,664千円増加しております。

また、平成30年6月30日付の新株予約権の行使による新株式発行106,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ12,300千円増加しております。この結果、当連結会計年度において、資本金650,944千円、資本剰余金641,044千円となっております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、平成29年12月26日開催の取締役会で本社移転に関する決議をいたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる有形固定資産について第1四半期会計期間より耐用年数を解約日（平成30年6月30日）までに見直し、また、移転前の本社の賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る資産除去債務についても、償却に係る使用見込期間を解約日（平成30年6月30日）までに見直しました。

この変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ10,712千円減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

当社は、平成30年5月22日開催の取締役会において、株式会社フジソフトサービスの全株式を取得し子会社化することを決議し、同日株式譲渡契約を締結いたしました。また、平成30年6月1日付で、同社の全株式を取得し、当連結会計年度より同社を連結子会社といたしました。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社フジソフトサービス
事業の内容 システムエンジニアリングサービス

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は「企業内に眠るビッグデータを可視化させ、生涯その企業において知識の変化に対応しノウハウの共有を目的とした脳の記憶補助装置」を開発することを企業ビジョンとし、企業内の社員が持つ知識や経験を共有、営業活動における生産性向上、働き方改革を推進するクラウドサービスの開発・販売を行っております。

一方、株式会社フジソフトサービスは、創業以来汎用系、オープン系問わず多数のシステム開発の実績を基盤に、高いIT技術力を有するシステムエンジニアリングサービスを提供しております。

現在、労働集約業態となっている日本のIT人材の低生産性を前提とした場合、2015年で約17万人、2030年には約59万人が不足し、ますますIT人材不足が深刻化していくと予想され、その中でも、クラウド、ビッグデータ、IoTのほか、人工知能やロボット、デジタルビジネス、そして情報セキュリティなど、先端IT技術に携わる人材のニーズがより一層高まっております。（出典：平成28年6月10日経済産業省発表IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果）

今般、株式会社フジソフトサービスの全株式を取得し子会社化することにより、当社が長年培ってきたクラウドインテグレーションノウハウをベースにした先端IT技術者の育成、及び市場ニーズに即した先端技術力、研究開発体制を共有していくことで、当社グループのクラウドインテグレーション分野における教育体制、及びこれまで以上にニーズの高い先端エンジニアの提供による事業領域拡大が見込まれます。クラウドベンダーとして、高度な技術者集団として、多くの優秀な技術者の確保と人工知能、ビッグデータ、情報セキュリティ、IoT等の先端IT技術者の育成を行い、市場ニーズに即したIT人材の創出とそれによる新たな収益基盤の拡大及び強化を図ってまいります。

(3) 企業結合日

平成30年6月1日（株式取得日）
平成30年4月1日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権を100%取得したためです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年4月1日から平成30年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	600,000千円
取得原価		600,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 28,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

223,154千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 452,198 千円

固定資産 65,011 千円

資産合計 517,210 千円

流動負債 40,275 千円

固定負債 100,089 千円

負債合計 140,364 千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの設定方法

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、これまでクラウドソリューション事業の単一セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より株式会社フジソフトサービスを連結の範囲に含めたことに伴い、より適切な経営情報の開示を行うため、「クラウドソリューション事業」、「システムエンジニアリング事業」の2つを報告セグメントとして記載する方法に変更いたしました。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「クラウドソリューション事業」は、営業活動の可視化、営業活動の自動化を目指す法人向けマルチテナント型クラウドサービスとして開発した統合型営業・マーケティング支援クラウドサービスの開発・販売、また、中堅・中小企業の営業・マーケティング課題を解決支援する導入コンサルティング、クラウドインテグレーション、WEBマーケティング支援からなるソリューションサービスの2つのサービスを軸に事業を展開しております。

「システムエンジニアリング事業」は、当社が長年培ってきたクラウドインテグレーションノウハウをベースにした先端IT技術者の育成、及び市場ニーズに即した先端技術力、研究開発体制を共有していくことで、今まで以上にニーズの高いシステムエンジニアリングサービスを展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	クラウドソリューション事業	システムエンジニアリング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	823,357	144,428	967,786	—	967,786
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,310	—	11,310	△11,310	—
計	834,667	144,428	979,096	△11,310	967,786
セグメント利益	333,013	22,168	355,182	△306,775	48,407

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用306,775千円が含まれていません。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	200.98円
1株当たり当期純利益	12.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11.84円

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
純資産の部の合計額（千円）	995,177
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	995,177
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	4,951,600

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	59,642
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	59,642
普通株式の期中平均株式数（株）	4,749,766
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—
普通株式増加数（株）	283,435
（うち新株予約権（株））	(283,435)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

（注）1. 当社は、平成29年12月18日に東京証券取引所マザーズに上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しています。

2. 当社は、平成29年9月15日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月5日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。また、平成30年2月27日開催の取締役会決議に基づき、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

（重要な後発事象）

（重要な後発事象）

（株式取得による会社等の買収）

当社は、平成30年9月14日開催の取締役会において、ビクタス株式会社の発行済株式の全株式を取得し、子会社化するための株式譲渡契約を締結することを決議し、同日付で締結しております。なお、株式の取得手続きは平成30年10月1日に完了しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ビクタス株式会社

事業内容 システムエンジニアリングサービス

② 企業結合を行った主な理由

今般、ビクタス株式会社の全株式を取得し子会社化することにより、ナレッジスイートグループは計100名の優秀なエンジニアを抱えることになり、当社が長年培ってきたクラウドインテグレーションノウハウをベースにした先端IT技術者の育成、及び市場ニーズに即した先端技術力、研究開発体制を共有していくことで、当社グループにおける、新クラウドサービス開発体制の強化と開発スピード、そしてクラウドインテグレーション分野における教育体制や今まで以上にニーズの高い先端エンジニアの提供における事業領域拡大が見込まれます。クラウドベンダーとして、高度な技術者集団として、多くの優秀な技術者の確保と人工知能、ビッグデータ、情報セキュリティ、IoT等の先端IT技術者の育成を行い、市場ニーズに即したIT人材の創出とそれによる新たな収益基盤の拡大及び強化を図ってまいります。

③ 企業結合日

平成30年10月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権を100%取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	300,000千円
取得原価		300,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料17,000千円

(4) 支払資金の調達方法及び支払方法

借入金により充当

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。